



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL http://www.teraprobe.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	17,071	—	1,815	—	1,746	—	1,254	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,936百万円(—%) 29年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	135.18	—
29年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、29年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	65,612	31,631	36.1
29年12月期	54,329	29,164	41.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 23,710百万円 29年12月期 22,522百万円

(注) 表示方法の変更に伴う組替え後の金額で、平成29年12月期の数値を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,160	—	2,000	—	1,910	—	1,260	—	135.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成30年12月期(平成30年1月1日から平成30年12月31日)と、比較対象となる平成29年12月期(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の期間が異なるため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	9,282,500株	29年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	186株	29年12月期	145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	9,282,338株	29年12月期3Q	—株

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、29年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、当期第2四半期と比較して減少し、5,219百万円となりました。Logic製品については、一部顧客で在庫調整が発生したものの、総じて受託量は増加いたしました。一方、DRAM製品については、当期第2四半期にマイクロメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業を譲渡したことなどにより受託量が減少いたしました。営業利益は、当期第2四半期と比較して若干増加し、468百万円となりました。これは、広島事業所におけるオペレーションを九州事業所に統合したことなどにより費用が減少したことによるものです。また、経常利益は、当期第2四半期と比較して減少し、432百万円となりました。これは、当期第2四半期には、営業外収益として為替差益が発生していたことなどによるものです。親会社株主に帰属する四半期純利益は、広島事業所移転や事業譲渡に伴う特別利益が縮小したため、当期第2四半期と比較して減少し、74百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が17,071百万円、営業利益が1,815百万円、経常利益が1,746百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,254百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	DRAM	Flash	Logic	合計
当第3四半期連結会計期間	1,419	75	3,725	5,219
(参考) 当期第2四半期	1,828	49	3,672	5,550

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,612百万円となり、前連結会計年度末比11,282百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,667百万円、有形固定資産が8,144百万円、それぞれ増加したことによるものです。なお、当第3四半期連結累計期間の設備投資は14,816百万円となりました。

負債は33,981百万円となり、前連結会計年度末比8,815百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が4,153百万円、マイクロ ジャパン株式会社への事業譲渡に伴い前受収益が2,961百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は31,631百万円となり、前連結会計年度末比2,466百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,254百万円の計上と、非支配株主持分が1,279百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第4四半期において、当社グループの売上高は、当期第3四半期から続く一部顧客の車載向けLogic製品の在庫調整の影響などにより、当期第3四半期と比較して減少するものと予想しております。また、売上高の減少に加えて、今後の受託拡大に備えたフロア確保および作業効率改善のためのレイアウト変更や補強工事の実施などにより費用が増加するため、利益につきましても、当期第3四半期と比較して減少するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの通期の業績は、売上高が22,160百万円、営業利益が2,000百万円、経常利益が1,910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,260百万円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,810,551	14,478,218
受取手形及び売掛金	5,733,465	6,155,395
製品	27,441	50,748
仕掛品	433,367	436,720
原材料及び貯蔵品	67,715	72,497
その他	1,366,497	1,384,922
流動資産合計	19,439,039	22,578,502
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	18,572,515	23,374,473
建設仮勘定	8,602,291	12,080,777
その他(純額)	7,402,905	7,267,165
有形固定資産合計	34,577,713	42,722,415
無形固定資産		
のれん	30,192	-
その他	194,451	205,526
無形固定資産合計	224,644	205,526
投資その他の資産		
その他	88,445	106,138
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	88,370	106,063
固定資産合計	34,890,727	43,034,005
資産合計	54,329,767	65,612,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,763	459,215
短期借入金	2,568,300	2,538,720
1年内返済予定の長期借入金	388,000	670,560
リース債務	501,492	420,884
未払法人税等	477,337	876,973
賞与引当金	610,033	731,797
前受収益	50,786	3,012,726
その他	3,998,649	5,666,521
流動負債合計	9,383,363	14,377,399
固定負債		
長期借入金	14,388,286	18,542,071
リース債務	654,608	349,085
退職給付に係る負債	236,204	206,000
その他	502,897	506,800
固定負債合計	15,781,997	19,603,957
負債合計	25,165,361	33,981,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	7,611,322
利益剰余金	△1,282,821	3,740,916
自己株式	△128	△195
株主資本合計	21,920,631	23,175,354
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	629,445	559,945
退職給付に係る調整累計額	△27,261	△24,922
その他の包括利益累計額合計	602,183	535,023
非支配株主持分	6,641,591	7,920,773
純資産合計	29,164,406	31,631,151
負債純資産合計	54,329,767	65,612,508

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,071,043
売上原価	13,430,622
売上総利益	3,640,421
販売費及び一般管理費	1,825,066
営業利益	1,815,354
営業外収益	
受取利息	18,967
為替差益	26,010
その他	96,647
営業外収益合計	141,626
営業外費用	
支払利息	143,690
休止固定資産減価償却費	60,865
その他	6,095
営業外費用合計	210,650
経常利益	1,746,330
特別利益	
固定資産売却益	955,212
受取補償金	923,117
その他	5,187
特別利益合計	1,883,517
特別損失	
固定資産売却損	18,322
事業所移転費用	304,338
その他	27,072
特別損失合計	349,734
税金等調整前四半期純利益	3,280,113
法人税等	1,209,558
四半期純利益	2,070,555
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	815,763
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△136,274
退職給付に係る調整額	2,339
その他の包括利益合計	△133,934
四半期包括利益	1,936,620
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,187,631
非支配株主に係る四半期包括利益	748,989

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「メモリ事業」、「システムLSI事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当年度の第2四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりましたが、当社が、平成30年5月1日にマイクロン ジャパン株式会社に対し、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向けの半導体テストサービス事業を譲渡したことにより、当社グループ業績上、「メモリ事業」の占める割合が低下することとなりました。さらに、当社親会社のPowertech Technology Inc.では、セグメント管理を単一セグメントとしていることから、当社グループにおいても、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当はありません。